

平成 18 年 11 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 10 月 19 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 コード番号 : 4281 S 大証 ヘラクレス市場
(URL <http://www.dac.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 矢嶋 弘毅 TEL(03)5449-6310 (代表)
責任者役職・氏名 財務経理部長 田中 健

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

最近連結会計年度からの会計処理の方法の

変更の有無 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成 18 年 11 月期第 3 四半期の財務・業績概況（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期第 3 四半期	22,747	(28.3)	701	(22.6)	722	(26.0)	604	(11.3)
17 年 11 月期第 3 四半期	17,735	(77.2)	906	(96.0)	976	(91.2)	543	(93.9)
（参考）17 年 11 月期	24,882		1,194		1,288		705	

	1 株 当 た り 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
18 年 11 月期第 3 四半期	1,241 96	1,218 96
17 年 11 月期第 3 四半期	1,123 25	1,103 78
（参考）17 年 11 月期	1,395 86	1,371 08

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月期第 3 四半期	11,122	7,986	71.8	16,375 89
17 年 11 月期第 3 四半期	10,336	7,224	69.9	14,879 65
（参考）17 年 11 月期	11,344	7,389	65.1	15,157 54

〔参考〕

平成 18 年 11 月期の個別業績予想（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

当社は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 2	1,589,091		2,552,250		2,542,501	
2. 売掛金	2,661,609		2,212,891		2,834,032	
3. 有価証券	1,726,283		1,962,695		1,957,569	
4. 前渡金	125,997		2,782		2,925	
5. 繰延税金資産	35,915		51,299		78,563	
6. その他 貸倒引当金	150,817 600		66,245 8,800		170,128 600	
流動資産合計	6,289,116	56.6	6,839,364	66.2	7,585,120	66.9
固定資産						
1. 有形固定資産 1	235,971	2.1	223,196	2.2	247,191	2.2
2. 無形固定資産	248,306	2.2	116,408	1.1	122,609	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,382,129		907,969		909,428	
(2) 関係会社株式	2,479,943		2,023,623		2,143,623	
(3) その他	490,607		229,968		340,248	
貸倒引当金	3,854		3,872		3,872	
固定資産合計	4,833,103	43.4	3,497,294	33.8	3,759,229	33.1
資産合計	11,122,220	100.0	10,336,659	100.0	11,344,350	100.0

(単位：千円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	2,710,856		2,554,334		3,172,866	
2. 未払金	87,433		129,077		200,767	
3. 未払法人税等	29,220		223,516		379,717	
4. 新株引受権			1,648		1,648	
5. 役員賞与引当金	16,500					
6. その他	174,788		112,015		99,866	
流動負債合計	3,018,798	27.1	3,020,591	29.2	3,854,866	34.0
固定負債						
1. 退職給付引当金	36,509		27,090		32,269	
2. 役員退職慰労引当金	80,075		64,728		68,048	
固定負債合計	116,584	1.1	91,818	0.9	100,317	0.9
負債合計	3,135,383	28.2	3,112,410	30.1	3,955,183	34.9

(単位：千円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金			3,349,723	32.4	3,349,723	29.5
資本剰余金						
1. 資本準備金			1,788,668		1,788,668	
2. その他資本剰余金			980,721		980,721	
資本剰余金合計			2,769,390	26.8	2,769,390	24.4
利益剰余金						
1. 四半期(当期)未処分利益			1,119,583		1,282,092	
利益剰余金合計			1,119,583	10.8	1,282,092	11.3
その他有価証券評価差額金			21,023	0.2	23,431	0.2
自己株式			35,471	0.3	35,471	0.3
資本合計			7,224,249	69.9	7,389,166	65.1
負債資本合計			10,336,659	100.0	11,344,350	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	3,370,076	30.3				
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,809,429					
(2) その他資本剰余金	974,348					
資本剰余金合計	2,783,778	25.0				
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,788,664					
利益剰余金合計	1,788,664	16.1				
4. 自己株式	17,511	0.2				
株主資本合計	7,925,008	71.2				
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	60,792	0.6				
評価・換算差額等合計	60,792	0.6				
新株引受権	1,035	0.0				
純資産合計	7,986,836	71.8				
負債純資産合計	11,122,220	100.0				

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)		前第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	22,747,994	100.0	17,735,973	100.0	24,882,447	100.0
売 上 原 価	20,112,545	88.4	15,362,611	86.6	21,608,427	86.8
売 上 総 利 益	2,635,449	11.6	2,373,361	13.4	3,274,020	13.2
販売費及び一般管理費	1,933,754	8.5	1,467,209	8.3	2,079,948	8.4
営 業 利 益	701,694	3.1	906,152	5.1	1,194,071	4.8
営 業 外 収 益 1	22,201	0.1	71,530	0.4	97,568	0.4
営 業 外 費 用	1,391	0.0	1,249	0.0	2,683	0.0
経 常 利 益	722,504	3.2	976,432	5.5	1,288,956	5.2
特 別 利 益 2	45,646	0.2	-	-	7,518	0.0
特 別 損 失 3	3,126	0.0	60,168	0.3	96,733	0.4
税引前四半期(当期)純利益	765,025	3.4	916,264	5.2	1,199,741	4.8
法人税、住民税及び事業税	297,237	1.3	392,873	2.2	543,527	2.2
法 人 税 等 調 整 額	136,756	0.6	19,650	0.1	49,335	0.2
四半期(当期)純利益	604,544	2.7	543,041	3.1	705,550	2.8
前 期 繰 越 利 益			576,542		576,542	
四半期(当期)未処分利益			1,119,583		1,282,092	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成17年12月1日至平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	1,788,668	980,721	2,769,390
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	20,353	20,760		20,760
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
四半期純利益				
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与			6,372	6,372
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	20,353	20,760	6,372	14,388
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	974,348	2,783,778

(単位:千円)

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	1,282,092	1,282,092	35,471	7,365,735
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				41,113
剰余金の配当	67,971	67,971		67,971
利益処分による役員賞与	30,000	30,000		30,000
四半期純利益	604,544	604,544		604,544
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与			17,960	11,587
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	506,572	506,572	17,960	559,273
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,788,664	1,788,664	17,511	7,925,008

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	23,431	23,431	1,648	7,390,814
第3四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行				41,113
剰余金の配当				67,971
利益処分による役員賞与				30,000
四半期純利益				604,544
ストックオプションの行 使に伴う自己株式の付与				11,587
株主資本以外の項目の第 3四半期会計期間中の 変動額(純額)	37,360	37,360	612	36,748
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	37,360	37,360	612	596,021
平成18年8月31日 残高 (千円)	60,792	60,792	1,035	7,986,836

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>	<p>新株発行費 同 左</p>

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第3四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております (会計方針の変更) 当第3四半期会計期間より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益は16,500千円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左	<p>外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,985,801千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	—

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年11月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 118,859千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,339千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 76,085千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 37,964千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 50,919千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 67,501千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同 左	3 消費税等の取扱い _____

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なものの 有価証券利息 3,799千円 投資有価証券評価差額 8,536千円	1 営業外収益のうち主要なものの 有価証券利息 8,058千円 投資有価証券評価差額 53,705千円	1 営業外収益のうち主要なものの 有価証券利息 9,179千円 投資有価証券評価差額 74,225千円
2 特別利益のうち主要なものの 投資有価証券売却益 45,628千円	2 _____	2 特別利益のうち主要なものの 貸倒引当金戻入益 7,518千円
3 特別損失のうち主要なものの 配信契約期限前解約損 3,000千円	3 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却損 60,168千円	3 特別損失のうち主要なものの 投資有価証券評価損 36,564千円 固定資産除却損 60,168千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 42,773千円 無形固定資産 34,601千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 29,136千円 無形固定資産 31,986千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 41,882千円 無形固定資産 43,346千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成17年12月1日至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)	790	-	400	390
合計	790	-	400	390

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。